

受賞者の横顔

産業組織論、緻密さ際立つ

審査委員 岡崎哲二（東京大学教授）

今回、円城寺次郎賞を受賞した大橋弘氏は、産業組織論の分野で、これまでに多くの注目すべき研究を主要学術誌に発表してきた。

産業組織論は、企業・市場・産業等の対象について、ミクロ経済学の理論的枠組みと計量経済学の分析手法を用いて実証的に分析し、競争政策・規制政策等への含意を導く研究分野である。

日本経済は現在、原子力を含むエネルギー問題、環太平洋経済連携協定（TPP）参加をめぐる諸問題など、解決すべき多くの深刻な政策課題に直面しており、それらに関する政策を選択する際の前提として、客観的かつ定量的な経済分析が求められている。そして、その要請に応えるのが、産業組織研究である。

その意味で、産業組織論の分野で多くの実績を挙げってきた大橋氏が今回円城寺賞を受賞するのは、たいへん時宜を得たことであると考えられる。

大橋氏の研究にはいくつかの特長がある。第1に、大橋氏は、先端的な構造推定アプローチと、よく吟味されたマイクロデータとを統合し、技術進歩・企業合併・産業政策など、現実的・政策的含意が大きいテーマについて、国際的なアリーナでのアカデミックな批判に耐え得る研究を行ってきた。

1950～60年代の日本の鉄鋼業で生じた平炉からBOF（純酸素上吹転炉）への技術切り替え効果の推定、70年に行われた八幡製鉄・富士製鉄の合併効果の検証、80年代に米国政府がオートバイに採用したセーフガード政策の効果の検証などがそれである。

第2に、大橋氏の研究は、実証研究者としての高いセンスと誠実な研究姿勢に裏付けられている。評者は10年近くにわたって東京大学経済学部で大橋氏の同僚であり、折りに触れて彼の研究への取り組み方に接してきた。その中で特に印象に残っているエピソードを一つ紹介したい。

同僚になって間もない頃、彼の研究室を訪れた際に一群のファイルが目に入った。それは、八幡製鉄と富士製鉄の詳細な内部資料であった。私自身は経済史を専攻し、かつ鉄鋼業の歴史を研究していたため、その資料の存在を知っていたが、経済史研究者でも通常はなじみのない資料であったことから、驚きと感銘を覚えた記憶がある。

実際、右に挙げた大橋氏の研究は、歴史研究としても高い質を備えている。彼の分析が、丁寧で緻密な対象の観察を踏まえて行われていることは特筆に値する。

大橋氏が今後ますます、経済分析としての厳密性を備え、政策的含意が大きく、かつ経済史研究者にも感銘を与える研究を続けて行くことを強く期待したい。